

○品川区立環境学習交流施設条例施行規則

令和3年7月15日規則第31号

品川区立環境学習交流施設条例施行規則

(趣旨)

第1条 この規則は、品川区立環境学習交流施設条例(令和3年品川区条例第25号。以下「条例」という。)の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(環境の保全に関する活動を行う者の要件)

第2条 条例第6条第1項に規定する環境の保全に関する活動を行う者(以下「環境保全活動団体等」という。)は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 団体であつて、次に掲げる要件を満たすもの(以下「環境保全活動団体」という。)
 ア 構成員が5人以上であり、かつ、区内に在住し、在勤し、もしくは在学する者(以下「区内在住者等」という。)を主たる構成員とする団体または区内に事務所等を有する団体であること。
 イ 環境の保全に関する活動を行う団体その他これに準ずる団体と区長が認める団体であること。
- (2) 個人であつて、次に掲げる要件を満たすもの(以下「環境保全活動者」という。)
 ア 区内在住者等であること。
 イ 環境の保全に関する活動を行っていること。

(登録手続)

第3条 条例第6条第1項の規定により、環境保全活動団体等として登録を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、次の各号に掲げる申請者の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める申請書により区長に申請し、その承認を受けなければならない。

- (1) 環境保全活動団体 品川区環境保全活動団体登録申請書(第1号様式)
 - (2) 環境保全活動者 品川区環境保全活動者登録申請書(第2号様式)
- 2 区長は、前項の規定による申請を受けたときは、内容を審査の上、登録することが適当であると認めるときは登録証(第3号様式)を、登録することが不適当であると認めるときは登録不承認通知書(第4号様式)を交付する。

(登録の有効期間等)

第4条 登録の有効期間は、登録の承認をした日の属する年度の翌年度の3月末日までとする。

2 環境保全活動団体等は、申請内容に変更があった場合は、遅滞なくその旨を区長に届け出なければならない。

3 環境保全活動団体等は、第1項に規定する有効期間が満了する場合において、引き続き登録を受けようとするときは、当該有効期間が満了する日の1か月前から区長に申請することができる。

(使用申請)

第5条 条例第6条第2項の規定により地域交流室および多目的スペースならびに条例第4条第2項に規定する設備(以下「地域交流室等」という。)を使用しようとする者は、地域交流室およびこれと同時に使用する設備については品川区施設予約システムの利用に関する規則(平成14年品川区規則第59号)第2条第3号に規定する申請システム(以下「システム」という。)により、多目的スペースおよびこれと同時に使用する設備については使用申請書(第5号様式)により、それぞれ区長に使用を申請し、その承認を受けなければならない。

- 2 前項の規定による申請は、別表第1に定める受付開始日から、当該申請の順序に従い受け付ける。
- 3 前2項の規定にかかわらず、区が使用する場合および官公署が環境の保全に関する活動または地域活動を推進するために使用する場合における申請および承認については、別に区長が定める。

一部改正〔令和6年規則33号〕

(使用の承認)

第6条 区長は、前条第1項の規定による申請を受け付けた場合において、使用を承認することを適当と認めるときは、使用承認書(第6号様式)を当該申請をした者に交付する。

2 前項の規定により使用の承認を受けた者(以下「使用者」という。)は、地域交流室等を使用する際に、使用承認書を提示しなければならない。

(使用料)

第7条 条例第7条第1項に規定する規則で定める使用料は、別表第2のとおりとする。

- 2 第5条第1項の規定により使用申請を行った者は、当該申請を行った日の翌日から7日以内(この間に使用日が到来する場合は、使用日までとする。)に使用料を納付しなければならない。
- 3 区長は、使用料を徴収したときは、領収書(第7号様式)を交付する。

(使用料の減免等)

第8条 条例第7条第2項の規定により使用料を減額する場合は、次のとおりとする。

- (1) 官公署および公益団体が公益のために使用するとき 規定使用料(減額または免除を受ける前の使用料をいう。以下同じ。)の5割減額
 - (2) 品川区教育委員会に登録した社会教育関係団体が使用するとき 規定使用料の5割減額
 - (3) 区に登録した高齢者福祉団体または障害者福祉団体が使用するとき 規定使用料の5割減額
 - (4) 公益のために使用する場合で、区長が特に認めるとき 規定使用料の5割減額
- 2 条例第7条第2項の規定により使用料を免除する場合は、次のとおりとする。
- (1) 区に登録した環境保全活動団体が使用するとき。
 - (2) 町会または自治会が区政に協力する活動のために使用するとき。
 - (3) 区が使用するとき。
 - (4) 区長が特に相当の理由があると認めるとき。
- 3 前2項の規定により使用料の減額または免除を受けようとする者は、地域交流室等の使用の申請の際に、システムまたは使用申請書によりその旨および理由を申し出なければならない。

(使用料の返還)

第9条 条例第7条第3項ただし書の規定により既納の使用料を返還する場合およびその割合は、次のとおりとする。

- (1) 使用者の責任でない理由により使用することができない場合
 ア 使用開始前または使用時間の3分の2を超過しないとき 全額
 イ 使用時間の3分の2を経過したとき 5割
 - (2) 公益上または区の都合により使用の承認を取り消したとき 全額
 - (3) 使用日の7日前の日(この日が休館日にあたる場合は、その直後の休館日でない日)までに使用の取りやめの申出があり、相当の理由があると認めるとき 全額
- 2 前項の規定により使用料の返還を受けようとする者は、使用承認書を添付して、使用料返還申請書(第8号様式)を区長に提出しなければならない。
- 3 区長は、前項の規定による申請を受けたときは、既納の使用料の返還の可否を決定し、使用料返還承認(不承認)通知書(第9号様式)により、当該申請をした者に交付する。

一部改正〔令和6年規則33号〕

(登録等の取消し)

第10条 区長は、条例第10条の規定により登録または使用の承認を取り消したときは、登録・使用承認取消通知書(第10号様式)により、環境保全活動団体等または使用者に通知する。

(使用者の義務)

第11条 使用者は、地域交流室等の使用に際し、全て施設管理者の指示に従わなければならない。

(指定管理者の指定の申請)

第12条 条例第14条第1項の申請書は、指定管理者指定申請書(第11号様式。以下「指定申請書」という。)とする。

2 条例第14条第1項のその他規則で定める書類は、次のとおりとする。

- (1) 品川区立環境学習交流施設(以下「環境施設」という。)の管理の業務に関する収支予算書
- (2) 定款、寄附行為、規約またはこれらに類する書類
- (3) 法人にあつては、当該法人の登記事項証明書
- (4) 指定申請書を提出する日の属する事業年度の事業計画書および収支予算書ならびに前事業年度の事業報告書、貸借対照表および損益計算書またはこれらに類する書類
- (5) 前各号に掲げるもののほか、区長が特に必要があると認める書類

(指定管理者の指定の通知)

第13条 区長は、条例第14条第1項の規定による申請を行った団体を指定管理者として指定したときは、指定管理者指定通知書(第12号様式)により当該団体に通知するものとする。

(指定管理者の指定の取消し等)

第14条 区長は、指定管理者が次の各号のいずれかに該当する場合は、その指定を取り消し、または期間を定めて環境施設の管理の業務の全部もしくは一部の停止を命ずることができる。

- (1) 環境施設の管理の業務または経理の状況に関する区長の指示に従わないとき。
- (2) 条例第14条第2項各号に規定する基準を満たさなくなったと認めるとき。

(3) 前2号に掲げるもののほか、当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるとき。
(協定の締結)

第15条 区長は、次に掲げる事項について、指定管理者と協定を締結する。

- (1) 条例第15条各号に規定する業務の実施に関すること。
- (2) 環境施設の管理に要する費用に関すること。
- (3) 環境施設の管理の業務に関し取得し、または保有する個人情報の保護に関すること。
- (4) 環境施設の管理の業務に関する各年度における事業の計画書、事業報告書および収支に関する書類の作成および提出に関すること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、区長が特に必要があると認める事項
(委任)

第16条 この規則の施行について必要な事項は、別に区長が定める。

付 則

(施行期日)

1 この規則は、令和4年5月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第12条から第15条までおよび付則第3項の規定 公布の日
- (2) 次項の規定 令和3年12月1日
(品川区施設予約システムの利用者登録に関する規則の一部改正)
- 2 品川区施設予約システムの利用者登録に関する規則(平成14年品川区規則第59号)の一部を次のように改正する。
(次のよう略)
(品川区暴力団排除条例第8条の規定に基づく施設を定める規則の一部改正)
- 3 品川区暴力団排除条例第8条の規定に基づく施設を定める規則(平成24年品川区規則第52号)の一部を次のように改正する。
(次のよう略)

付 則(令和6年3月28日規則第33号)

- 1 この規則は、令和6年5月15日から施行する。
- 2 改正後の第9条第1項第3号の規定は、この規則の施行の日以後に行われる使用申請に係る使用料の返還について適用し、同日前に行われる使用申請に係る使用料の返還については、なお従前の例による。

別表第1(第5条関係)

施設等		受付開始日
地域交流室	町会または自治会が使用する 場合	使用日の属する月の6カ月前の月の使用日と同日
	環境保全活動団体が使用する 場合	使用日の属する月の3カ月前の月の使用日と同日
	その他の場合	使用日の属する月の2カ月前の月の使用日と同日
多目的スペース	環境保全活動団体、町会 または自治会が使用する 場合	使用日の属する月の6カ月前の月の使用日と同日
	その他の場合	使用日の属する月の2カ月前の月の使用日と同日
設備		同時に使用する施設の受付開始日と同日

備考 次の各号に掲げる場合の受付開始日は、それぞれ当該各号に定める日とする。

- 1 使用日の属する月の6カ月前の月、3カ月前の月または2カ月前の月に使用日と同日がない場合 それぞれその月の末日
- 2 使用日と同日が休館日に当たる場合 その直前の休館日でない日

別表第2(第7条関係)

(1) 施設

時間		午前(9時～12時)	午後(1時～4時30分)	夜間(5時30分～9時30分)
種別	地域交流室			
	区民	900円	1,300円	1,800円
	区民以外	1,100円	1,600円	2,200円
多目的スペース	全面利用	区民	2,600円	3,900円
		区民以外	3,100円	4,700円
	2/3利用	区民	1,800円	2,600円
		区民以外	2,200円	3,100円
	1/3利用	区民	900円	1,300円
		区民以外	1,100円	1,600円

備考 「区民」とは、区内在住者等、区内に事務所等を有する団体または区内在住者等を主たる構成員とする団体をいう。

(2) 設備

ア 地域交流室の設備

番号	種別	単位	使用料
1	ポータブルワイヤレスアンプ(マイク1本付)	一式1回	1,000円
2	ワイヤレスマイク	1本1回	340円
3	液晶プロジェクター	一式1回	1,700円
4	スクリーン	一式1回	500円
5	レーザーポインター	1本1回	200円

備考 「1回」とは、午前、午後および夜間の時間の区分を単位とする。

イ 多目的スペースの設備

番号	種別	単位	使用料
1	ポータブルワイヤレスアンプ(マイク1本付)	一式1回	1,000円
2	音響設備	一式1回	2,000円
3	マイクロホン	1本1回	240円
4	ワイヤレスマイク	1本1回	340円
5	マイク・スタンド 床上式	1台1回	200円
6	マイク・スタンド 卓上式	1台1回	100円
7	液晶プロジェクター	一式1回	1,700円
8	スクリーン	一式1回	500円
9	レーザーポインター	1本1回	200円
10	持込電力	1KW1回	240円

備考 「1回」とは、午前、午後および夜間の時間の区分を単位とする。

第 1 号様式（第 3 条関係）

年 月 日

品川区環境保全活動団体登録申請書

品川区長 あて

次のとおり、環境の保全に関する活動を行う者として登録を申請します。

(ふりがな) 団 体 名												
代 表 者	ふ り が な											
	氏 名											
	住 所											
	勤務先(学校)	※ 事業者・学校単位の場合は記入 勤務先(学校)連絡先										
	電 話											
連 絡 先	ふ り が な											
	氏 名											
	住 所											
	電 話											
結 成 年 月 日												
活 動 内 容												
会 員 構 成	(内訳) 区内在住 名 ・ 区内在勤 名											
	総数 名	区内在学 名 ・ 区外 名										
添 付 書 類	<input type="checkbox"/> 活動内容を証明できる書類 <input type="checkbox"/> 区長が必要と認める書類											
施設予約システムパスワード												
パスワードは 8 文字～ 1 6 文字 半角英数字(混在必須、大文字・小文字可)												

年 月 日

品川区環境保全活動者登録申請書


品川区長 あて

次のとおり、環境の保全に関する活動を行う者として登録を申請します。

(ふりがな) 氏 名	
住 所	
電 話	
活 動 内 容	
添 付 書 類	<input type="checkbox"/> 区内に在住し、在勤し、または在学することが証明できるもの
施設予約システムパスワード	
パスワードは8文字～16文字 半角英数字(混在必須、大文字・小文字可)	

第3号様式（第3条関係）

（表）

品川区環境保全活動団体等登録証	
下記の者は、品川区環境保全活動団体等であることを証明します。	
登録番号	品川区長 
団体名（個人の場合にあっては、氏名）	
有効期間	
年 月 日	

（裏）

ご注意
1 品川区立環境学習交流施設の申込および利用の際は、必ずこの登録証を持参し、提示してください。また、関係者の請求があった場合は提示してください。
2 この登録証を他の者に貸与したり、不適当な活動をした場合は、登録を取り消すことがあります。
3 登録内容に変更が生じたとき、またはこの登録証を紛失し、もしくは破損したときは、速やかに届け出てください。
4 この登録証の有効期間は表面のとおりです。継続する場合は、この登録証を添えて申請してください。

第4号様式（第3条関係）

第 号
年 月 日

品川区環境保全活動団体等登録不承認通知書

様

品川区長 印

年 月 日付で申請のありました品川区環境保全活動団体等の登録について、不承認と決定したので通知します。

理由

- 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内に、品川区長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、品川区を被告として（訴訟において品川区を代表する者は品川区長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 5 号様式（第 5 条、第 8 条関係）

年 月 日

品川区立環境学習交流施設使用申請（使用料減額・免除申請）書

品川区長 あて

次のとおり、多目的スペースの使用を申請します。

使 用 日 時	午前・午後・夜間		
使 用 目 的			
使 用 人 数			
使 用 範 囲	全面使用・2／3面使用・1／3面使用		
	種 別	数 量	規定使用料
使 用 設 備			円
			円
			円
使用料の減額免除の 申 請 理 由			
団 体 の 区 分			
減額免除後の使用料	施設使用料		円
	設備使用料		円
	合計金額		円
備 考			

申 請 者	団 体 名	
	氏 名	
	住 所	
	電 話 番 号	

第6号様式（第6条関係）

第 号
年 月 日

品川区立環境学習交流施設使用承認書

様

品川区長 印

次のとおり、品川区立環境学習交流施設の施設および設備の使用を承認します。

使 用 日 時	午前・午後・夜間		
使 用 目 的			
使 用 人 数			
使 用 施 設		規定使用料	円
使 用 設 備		規定使用料	円
使用料の減額免除の承認理由			
団 体 の 区 分			
減額免除後の使用料	円		
備 考			

- 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内に、品川区長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、品川区を被告として（訴訟において品川区を代表する者は品川区長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 7 号様式（第 7 条関係）

年 月 日

品川区立環境学習交流施設使用料領収書

様

次のとおり、品川区立環境学習交流施設の施設および設備の使用料を領収しました。

使 用 日 時	午前・午後・夜間		
使 用 目 的			
使 用 人 数			
	種別	数量	規定使用料
使 用 施 設			円
使 用 設 備			円
			円
			円
使用料の減額免除の承認理由			
団 体 の 区 分			
減 額 免 除 後 の 使 用 料	施設使用料		円
	設備使用料		円
	合計金額		円
備 考			
			領収日付印

第 8 号様式（第 9 条関係）

年 月 日

品川区立環境学習交流施設使用料返還申請書

品川区長 あて

次のとおり、品川区立環境学習交流施設の施設および設備の使用料の返還を申請します。

申 請 者	団 体 名		
	氏 名	⑩	
	住 所		
	電 話 番 号		
返 還 に 係 る 施 設 等			
既 納 の 使 用 料		施設使用料	円
		設備使用料	円
		合計金額	円
返 還 の 申 請 額		円	
返 還 の 申 請 理 由			
承認年月日および番号		年 月 日 第 号	

第9号様式（第9条関係）

年 月 日

品川区立環境学習交流施設使用料返還承認（不承認）通知書

様

品川区長 印

年 月 日付で申請のありました品川区立環境学習交流施設の施設および設備の使用料の返還について、次のとおり、（承認・不承認）と決定したので通知します。

返還に係る施設等		
承認内容	返還する使用料	円
	内 訳	
	備 考	
不承認理由		

- 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内に、品川区長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、品川区を被告として（訴訟において品川区を代表する者は品川区長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第10号様式（第10条関係）

年 月 日

品川区立環境学習交流施設登録・使用承認取消通知書

様

品川区長 印

品川区立環境学習交流施設条例第10条の規定により、次のとおり、（登録の取消し・使用承認の取消し）を決定したので通知します。

団 体 名	
氏 名	
使 用 日 時	
使 用 施 設	
使 用 設 備	
取 消 理 由	

- 1 この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内に、品川区長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3カ月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
- 2 この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、品川区を被告として（訴訟において品川区を代表する者は品川区長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記1の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6カ月以内であっても、当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

第 1 1 号様式（第 1 2 条関係）

年 月 日

品川区立環境学習交流施設指定管理者指定申請書

品川区長 あて

申請者 所 在 地
団 体 名
代表者氏名

連絡先 担当者氏名
電 話 番 号

品川区立環境学習交流施設の指定管理者として指定を受けたいので、品川区立環境学習交流施設条例第 1 4 条第 1 項の規定により申請します。

（注）申請に当たっては、次の書類を添付してください。

- （1）品川区立環境学習交流施設の管理の業務に関する事業計画書および収支予算書
- （2）定款、寄附行為、規約またはこれらに類する書類
- （3）法人の場合は、登記事項証明書
- （4）この申請書を提出する日の属する事業年度の事業計画書および収支予算書ならびに前事業年度の事業報告書、貸借対照表および損益計算書またはこれらに類する書類
- （5）その他区長が特に必要があると認める書類

第 1 2 号様式（第 1 3 条関係）

第 号
年 月 日

品川区立環境学習交流施設指定管理者指定通知書

様

品川区長 印

年 月 日付で申請のあった品川区立環境学習交流施設の指定管理者の指定については、貴団体を指定したので、品川区立環境学習交流施設条例施行規則第 1 3 条の規定により通知します。

指 定 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
---------	-----------------